丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業

様式集

（令和7年6月6日修正版）

令和7年5月

丸亀市

**― 目 次 ―**

[1. プロポーザル手続き提出書類 1](#_Toc196814378)

[1.1. 募集要項等に関する提出書類 1](#_Toc196814379)

[1.2. 参加資格審査書類 1](#_Toc196814380)

[1.3. その他の提出書類 2](#_Toc196814381)

[1.4. 提案書に関する提出書類 2](#_Toc196814382)

[1.4.1. 必須項目提案書 2](#_Toc196814383)

[1.4.2. 加点項目提案書 2](#_Toc196814384)

[1.4.3. 価格提案書 2](#_Toc196814385)

[1.4.4. 図面集 2](#_Toc196814386)

[2. 作成要領等 4](#_Toc196814387)

[2.1. 記載内容及び方法（共通） 4](#_Toc196814388)

[2.2. 記載内容及び方法（図面集） 4](#_Toc196814389)

[2.3. その他 6](#_Toc196814390)

[3. 提出書類一覧 7](#_Toc196814391)

# プロポーザル手続き提出書類

## 募集要項等に関する提出書類

様式1 現地見学会参加申込書（本件施設用地及び既存施設）

様式2 現地見学会参加申込書（配送校）

様式3 募集要項等に関する質問書

様式4-1 個別対話参加申込書

様式4-2 個別対話確認事項

（1） 現地見学会申込書は、本件施設用地及び既存施設については様式1、配送校については様式2により提出すること。

（2） 募集要項等に関する質問書は、様式3（Excel）により提出すること。

（3） 個別対話申込書及び個別対話確認事項は、様式4-1及び様式4-2により提出すること。

（4） 提出方法等については、募集要項を参照すること。

## 参加資格審査書類

様式5 参加資格審査書類（表紙）

様式6 参加表明書

様式7 グループ構成員一覧

様式8 グループ構成員連絡先一覧

様式9 委任状

様式10 参加資格申請書

様式11-1 事業実施体制

様式11-2 共同企業体協定書（建築JV）

様式11-3 参加資格審査確認情報

様式12 設計企業の実績（公共施設）

様式13 設計企業の実績（給食センター）

様式14 設計業務責任者の資格

様式15 建築JV（代表者）の実績

様式16 建設業務責任者の実績

様式17 建設業務責任者の資格

様式18 建築JV配置技術者（代表者以外の構成員）の資格

様式19 給排水設備企業の実績

様式20 給排水設備工事責任者の実績

様式21 給排水設備工事責任者の資格

様式22 電気設備企業の実績

様式23 電気設備工事責任者の実績

様式24 電気設備工事責任者の資格

様式25 工事監理企業の実績（公共施設）

様式26 工事監理企業の実績（給食センター）

様式27 工事監理責任者の資格

様式28 維持管理企業の実績

様式29 運営企業（代表企業）の実績

（1） 参加資格審査書類は、様式5を上にして様式番号順に様式5～29を並べて一括して左綴じし、正本1部、副本2部の合計3部を提出すること。

（2） 建築JVは、様式11-2により特定建設工事共同企業体を結成すること。

## その他の提出書類

様式30 参加資格がないとされた理由の説明要求書

様式31 参加グループの構成員変更届

様式32 辞退届

（1） 様式30～32については、必要に応じて、募集要項に従い提出すること。

## 提案書に関する提出書類

様式33 提案書提出書

様式34 要求水準に関する誓約書

### 必須項目提案書

様式35 必須項目提案書（表紙・目次）

様式36 事業計画に関する提案

様式37-1～37-3 設計・建設に関する提案

### 加点項目提案書

様式38 加点項目提案書（表紙・目次）

様式39-1～39-2 事業計画に関する提案

様式40-1～40-6 設計・建設に関する提案

様式41-1～41-2 開業準備に関する提案

様式42-1～42-2 維持管理に関する提案

様式43-1～43-6 運営に関する提案

様式44-1～44-2 その他に関する提案

### 価格提案書

様式45 価格提案書（表紙・目次）

様式46 価格提案書

様式47-1～47-5 見積書

### 図面集

図面集（表紙）

提出図面一覧

全体配置図①（外構含む・解体後）

全体配置図②（外構含む）

施設平面図（各階及びR階）

施設立面図（4面以上）

施設断面図（2面以上）

設備計画（電気設備、機械設備）

調理設備計画（調理作業工程表及び調理作業動線図を含む）

調理設備配置図

調理設備リスト

各種備品リスト（調理備品含む）

施工計画図①（本件施設供用開始前）

施工計画図②（本件施設供用開始後）

設計・建設スケジュール表

透視図（外観鳥瞰図、外観アイレベル図）

既存センター空調等計画

米飯棟改修計画

（1） 提案書は、様式33～47及び図面集に基づき、作成すること。

（2） 様式33、34以外の提案書の右下の欄に、市から送付された参加資格の確認結果通知書に記載の受付番号を記入すること。

（3） 様式33、34以外の提案書には、参加グループの構成員や下請企業等の関係企業の企業名を特定又は推測できる表記及びロゴ等の表示は、一切しないこと。

（4） 様式33、34以外の提案書には、必須項目提案書、加点項目提案書、価格提案書、図面集の別に右上に通し番号（当該ページ番号／総ページ番号）を振ること。

（5） 様式33・34・価格提案書はA4判のバインダー１冊にまとめ左綴じ、必須項目提案書・加点項目提案書はA4判のバインダー１冊にまとめ左綴じ、図面集はA3判のバインダー左綴じの計3分冊にすること。

（6） 各提案書のバインダーの表紙及び背表紙に「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業（提案書名）（受付番号）」を記載すること。

（7） 提出部数は、様式33・34・価格提案書：正本1部、副本2部の合計3部、必須項目提案書・加点項目提案書：正本1部、副本11部の合計12部、図面集：正本1部、副本11部の合計12部とすること。

（8）加点項目提案書は、その内訳の位置がわかるようにインデックスを付けること（インデックスをページ1枚として差し込む形式も可）。内訳は、様式ごとではなく、事業計画に関する提案、設計・建設に関する提案などの区分がわかればよい。

（9）提案書（様式35～様式47-5及び図面集）と同一内容のデータをCD-ROMに保存して2部提出すること。データは、「3. 提出書類一覧」にファイル形式がExcelと記載されたものについては、Excelファイル（可能な限り計算式を残すこと。）で、Wordと記載されたものについては、Wordファイル又はPDFファイルで保存すること。また、図面集は、PDFファイルで保存すること。なお、ファイル提案書の文書の検索やコピーができる形式（例えば、パワーポイントで作成した様式を画像で張り付ける形式等は検索やコピーができないため不可とする）でデータ化を行うこと。

（11）押印が必要な様式の印については、市への登録印とすること。また、副本はコピーとすることを認める。

# 作成要領等

## 記載内容及び方法（共通）

（1） 記載は、明確・具体的に行うこと。

（2） 他の様式に関連する事項が記載されている場合など、参照が必要な場合は、該当する様式番号や資料名、ページ等を記述すること。

（3） 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。

（4） 数字は、算用数字を使用すること。

（5） 図表を除き、提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。

## 記載内容及び方法（図面集）

（1） サイズはA3横とし、ページ数の制限及び縮尺は下表のとおりとすること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類 | ページ数 | 縮尺 |
| 図面集（表紙） | 1枚以内 | － |
| 提出図面一覧 | 1枚以内 | － |
| 全体配置図①（外構含む・解体後） | 1枚以内 | 1/400 |
| 全体配置図②（外構含む・解体前） | 1枚以内 | 1/400 |
| 施設平面図（各階及びR階） | 3枚以内 | 1/200 |
| 施設立面図（4面以上） | 2枚以内 | 1/200 |
| 施設断面図（2面以上） | 1枚以内 | 1/200 |
| 設備計画（電気設備、機械設備） | 2枚以内 | － |
| 調理設備計画（調理作業工程表及び調理作業動線図を含む） | 任意 | － |
| 調理設備配置図 | 2枚以内 | － |
| 調理設備リスト | 任意 | － |
| 各種備品リスト（調理備品含む） | 任意 | － |
| 施工計画図①（本件施設供用開始前） | 任意 | － |
| 施工計画図②（本件施設供用開始後） | 任意 | － |
| 設計・建設スケジュール表 | 1枚以内 | － |
| 透視図（外観鳥瞰図、外観アイレベル図） | 2枚以内 | － |
| 既存センター空調等計画 | 1枚以内 | － |
| 米飯棟改修計画 | 1枚以内 | － |

　　　　※必要に応じて縮尺を変更することを可とする。

（2） 全体配置図①（外構含む・解体後）には、下記の内容を記載のこと。

* 本件施設供用開始後、かつ、既存施設の解体撤去、渡り廊下整備後の全体配置図
* 建築物、付帯施設、米飯棟、渡り廊下等の配置及び主要寸法
* 車両出入口、駐車場、駐輪場、トラックヤードの配置及び主要な車両軌跡、動線（米飯棟との動線を含む。）
* 緑化の範囲・主要な樹種

（3）全体配置図②（外構含む・解体前）には、下記の内容を記載のこと。

* 本件施設供用開始後、かつ、既存施設の解体撤去、渡り廊下整備前の全体配置図
* 建築物、付帯施設、米飯棟等の配置及び主要寸法
* 車両出入口、駐車場、駐輪場、トラックヤードの配置及び主要な車両軌跡、動線（米飯棟との動線を含む。）

（4） 施設平面図には、下記の内容を記載のこと。

* 建築物の主要な寸法、各諸室の床面積を明記
* 調理設備の配置を破線で明記
* 汚染・非汚染の区域、職員及び食材・食品の動線、見学者の動線をカラーで明記
* 手洗い設備、自動ドア、エアシャワーの設置位置をカラーで明記
* コンテナ洗浄前後のスペースでピーク時にプール可能なコンテナ数を破線で明記

（5） 施設断面図は煮炊き調理室、洗浄室の断面が分かるものとすること。

（6） 設備計画には、各主要設備の考え方（空調・換気設備のスペック及び空調・換気能力、換気経路、受水槽の容量、排水処理施設の排水処理能力の総量（L/日、L/時間）、受電容量等）を明記すること。また、機械設備については、各種系統図、給水、排水、蒸気用の配管の管種を明記すること。

（7） 調理設備計画（調理作業工程表及び調理作業動線図を含む）には、下記の内容を記載すること。

* 調理設備の概要について、作業段階（搬入・検収段階、下処理段階、調理段階、洗浄段階、消毒保管段階）ごとに使用する調理設備とその作業内容が分かるように記入すること。
* 要求水準書関係資料8「献立表案」に記載している下記の2日分のメニューを調理する場合の調理設備の能力を示すこと。（材料、分量等は、資料8「想定献立表案」にある内容を参照すること）また、以下にも留意すること。
* 下記の2日分のメニューの調理に係る「調理作業工程表」及び「調理作業動線図」も調理設備計画の図面の中で提案すること。
* 調理設備の選定の妥当性や設定根拠（各献立の釜割りや各工程で使用する想定の調理設備等）を具体的に記載すること。
* 炊飯設備の提示は不要とする。
* 配送校の組み合わせなど、運営面を踏まえた計画とすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 1日目 | 2日目 |
| 例3 | 例7 |

（8） 施工計画図①（本件施設供用開始前）には、下記の内容を記載のこと。

* 本件施設工事中、既存施設の解体撤去前、渡り廊下整備前の施工計画図
* 工事段階ごとの仮囲い、足場等の仮設計画、揚重機等の工事車両動線等を記載

（9） 施工計画図②（本件施設供用開始後）には、下記の内容を記載のこと。

* 本件施設供用開始後、既存施設の解体撤去中、渡り廊下整備中の施工計画図
* 工事段階ごとの仮囲い、足場等の仮設計画、揚重機等の工事車両動線等を記載

（10）既存センター空調等計画の提出は任意とする。また、記載内容について、設置する空調設備等の種類、スペック、数量、設置位置等を想定しているが、それ以外にアピールポイント等があれば、積極的な提案を期待する。

（11）米飯棟改修計画の提出は任意とする。（米飯棟改修計画がない場合は提出不要とする。）

（12）本様式で提出を求めた図面集は加点項目審査で適宜参照する。

## その他

（1） ページ数に制限がある場合は、遵守すること。ただし、写し等の添付書類は、枚数には含めないこととする。

（2） 図表等は適宜使用しても構わないが、規定のページ数に含めること。

（3） 書式のサイズは、「3. 提出書類一覧」に記載のとおりとすること。

（4） 使用する用紙は、片面印刷とすること。

# 提出書類一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **書　類** | **様式** | **提出****部数** | **書式****ｻｲｽﾞ** | **ﾌｧｲﾙ****形式** |
| **募集要項等に関する提出書類** |  |  |  |  |
| 現地見学会参加申込書（本件施設用地及び既存施設） | 様式1 | 1部 | A4 | Word |
| 現地見学会参加申込書（配送校） | 様式2 | 1部 | A4 | Excel |
| 募集要項等に関する質問書 | 様式3 | 1部 | A4 | Word |
| 個別対話参加申込書 | 様式4-1 | 1部 | A4 | Word |
| 個別対話確認事項 | 様式4-2 | 1部 | A4 | Word |
| **参加資格審査書類** |  |  |  |  |
| 参加資格審査書類（表紙） | 様式5 | 3部 | A4 | Word |
| 参加表明書 | 様式6 | 3部 | A4 | Word |
| グループ構成員一覧 | 様式7 | 3部 | A4 | Word |
| グループ構成員連絡先一覧 | 様式8 | 3部 | A4 | Word |
| 委任状 | 様式9 | 3部 | A4 | Word |
| 参加資格申請書 | 様式10 | 3部 | A4 | Word |
| 事業実施体制 | 様式11-1 | 3部 | A4 | Word |
| 共同企業体協定書（建築JV） | 様式11-2 | 3部 | A4 | Word |
| 参加資格審査確認情報 | 様式11-3 | 3部 | A4 | Word |
| 設計企業の実績（公共施設） | 様式12 | 3部 | A4 | Word |
| 設計企業の実績（給食センター） | 様式13 | 3部 | A4 | Word |
| 設計業務責任者の資格 | 様式14 | 3部 | A4 | Word |
| 建築JV（代表者）の実績 | 様式15 | 3部 | A4 | Word |
| 建設業務責任者の実績 | 様式16 | 3部 | A4 | Word |
| 建設業務責任者の資格 | 様式17 | 3部 | A4 | Word |
| 建築JV配置技術者（代表者以外の構成員）の資格 | 様式18 | 3部 | A4 | Word |
| 給排水設備企業の実績 | 様式19 | 3部 | A4 | Word |
| 給排水設備工事責任者の実績 | 様式20 | 3部 | A4 | Word |
| 給排水設備工事責任者の資格 | 様式21 | 3部 | A4 | Word |
| 電気設備企業の実績 | 様式22 | 3部 | A4 | Word |
| 電気設備工事責任者の実績 | 様式23 | 3部 | A4 | Word |
| 電気設備工事責任者の資格 | 様式24 | 3部 | A4 | Word |
| 工事監理企業の実績（公共施設） | 様式25 | 3部 | A4 | Word |
| 工事監理企業の実績（給食センター） | 様式26 | 3部 | A4 | Word |
| 工事監理責任者の資格 | 様式27 | 3部 | A4 | Word |
| 維持管理企業の実績 | 様式28 | 3部 | A4 | Word |
| 運営企業（代表企業）の実績 | 様式29 | 3部 | A4 | Word |
| **その他の提出書類** |  |  |  |  |
| 参加資格がないとされた理由の説明要求書 | 様式30 | 1部 | A4 | Word |
| 参加グループの構成員変更届 | 様式31 | 1部 | A4 | Word |
| 辞退届 | 様式32 | 1部 | A4 | Word |
| **提案書** |  |  |  |  |
| 提案書提出書 | 様式33 | 1部 | A4 | Word |
| 要求水準に関する誓約書 | 様式34 | 1部 | A4 | Word |
| **Ⅰ．必須項目提案書** |  |  |  |  |
| 必須項目提案書（表紙・目次） | 様式35 | 12部 | A4 | Word |
| **1．事業計画に関する提案** |  |  |  |  |
| 事業スケジュール | 様式36 | 12部 | A3 | Excel |
| **2．設計・建設に関する提案** |  |  |  |  |
| 設計概要 | 様式37-1 | 12部 | A4 | Word |
| 面積表 | 様式37-2 | 12部 | A4 | Word |
| 仕上表 | 様式37-3 | 12部 | A4 | Word |
| **3．図面集** |  |  |  |  |
| 図面集（表紙） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 提出図面一覧 | － | 12部 | A3 | PDF |
| 全体配置図①（外構含む・解体後） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 全体配置図②（外構含む・解体前） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 施設平面図（各階） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 施設立面図（4面以上） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 施設断面図（2面以上） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 設備計画（電気設備、機械設備） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 調理設備計画（調理作業工程表及び調理作業動線図を含む） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 調理設備配置図 | － | 12部 | A3 | PDF |
| 調理設備リスト | － | 12部 | A3 | PDF |
| 各種備品リスト（調理備品含む） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 施工計画図①（本件施設供用開始前） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 施工計画図②（本件施設供用開始後） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 設計・建設スケジュール表 | － | 12部 | A3 | PDF |
| 透視図（外観鳥瞰図、外観アイレベル図） | － | 12部 | A3 | PDF |
| 既存センター空調等計画 | － | 12部 | A3 | PDF |
| 米飯棟改修計画 | － | 12部 | A3 | PDF |
| **Ⅱ．加点項目提案書** |  |  |  |  |
| 加点項目提案書（表紙・目次） | 様式38 | 12部 | A4 | Word |
| **1．事業計画に関する提案** |  |  |  |  |
| 事業実施方針、実施体制 | 様式39-1 | 12部 | A4 | Word |
| リスク管理の方針 | 様式39-2 | 12部 | A4 | Word |
| **2．設計・建設に関する提案** |  |  |  |  |
| 施設、付帯設備の配置計画とデザイン | 様式40-1 | 12部 | A4 | Word |
| 新センター棟のゾーニングと諸室・設備の整備計画 | 様式40-2 | 12部 | A4 | Word |
| 施工計画 | 様式40-3 | 12部 | A4 | Word |
| 既存センター棟の環境改善、周辺環境への配慮 | 様式40-4 | 12部 | A4 | Word |
| 環境性能・ライフサイクルコストへの配慮 | 様式40-5 | 12部 | A4 | Word |
| 停電対策 | 様式40-6 | 12部 | A4 | Word |
| **3．開業準備に関する提案** |  |  |  |  |
| 円滑かつ確実な供用開始に向けた開業準備 | 様式41-1 | 12部 | A4 | Word |
| 開業準備計画表 | 様式41-2 | 12部 | A3 | Excel、Wordいずれか |
| **4．維持管理に関する提案** |  |  |  |  |
| 実施体制及び品質管理 | 様式42-1 | 12部 | A4 | Word |
| 修繕計画・ライフサイクルコストへの配慮 | 様式42-2-1 | 12部 | A4 | Word |
| 修繕計画表 | 様式42-2-2 | 12部 | A3 | Excel、Wordいずれか |
| **5．運営に関する提案** |  |  |  |  |
| 実施体制・セルフモニタリング | 様式43-1 | 12部 | A4 | Word |
| 質の高い給食の安定的な提供 | 様式43-2 | 12部 | A4 | Word |
| 給食の安全・衛生 | 様式43-3 | 12部 | A4 | Word |
| 食物アレルギー対応 | 様式43-4 | 12部 | A4 | Word |
| 配送・回収業務、配膳業務 | 様式43-5-1 | 12部 | A4 | Word |
| 配送・回収計画表 | 様式43-5-2 | 12部 | A3 | Excel、Wordいずれか |
| 食育支援（自主事業を含む。） | 様式43-6 | 12部 | A4 | Word |
| **6．その他に関する提案** |  |  |  |  |
| 地域への貢献①（設計・建設業務におけるｋ事業者の活用について） | 様式44-1-1 | 12部 | A4 | Word |
| 地域への貢献② | 様式44-1-2 | 12部 | A4 | Word |
| 地域への貢献③ | 様式44-1-3 | 12部 | A4 | Word |
| 災害支援・協力体制 | 様式44-2 | 12部 | A4 | Word |
| **Ⅲ．価格提案書** |  |  |  |  |
| 価格提案書（表紙・目次） | 様式45 | 3部 | A4 | Word |
| 価格提案書 | 様式46 | 3部 | A4 | Word |
| 初期調達費等見積書 | 様式47-1①～④ | 各3部 | A4 | Excel  |
| 開業準備費見積書 | 様式47-2 | 3部 | A4 | Excel  |
| 維持管理費見積書 | 様式47-3 | 3部 | A3 | Excel  |
| 運営費見積書 | 様式47-4 | 3部 | A4 | Excel  |
| 統括マネジメント費見積書 | 様式47-5 | 3部 | A3 | Excel |

（様式1）

　　年　　月　　日

現地見学会参加申込書（本件施設用地及び既存施設）

丸亀市長　宛

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」の本件施設用地及び既存施設に係る現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署名 |  |
| 役職・担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加人数 |  |
| 調理場見学 | [ ] 参加　　　　[ ] 不参加 |

※ 現地の都合上、申込みの状況によっては、参加人数を制限とすることがあります。

※ 調理場見学は、調理場内に入場して見学する場合は参加、しない場合は不参加を選択してください。

（様式2）

　　年　　月　　日

現地見学会参加申込書（配送校）

丸亀市長　宛

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」の配送校に係る現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署名 |  |
| 役職・担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加人数 |  |

※ 会場の都合上、参加企業及び人数は以下の①～③のいずれかとします。

 ①運営企業1名

 ②運営企業2名

 ③運営企業1名＋調理設備調達業務を担う企業1名の計2名

※ 見学会以外で、個別に学校を訪問・連絡することを禁止します。

（様式3）

様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。

（様式4-1）

令和　　年　　月　　日

個別対話参加申込書

丸亀市長　宛

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」の募集要項等に関する個別対話への参加を申し込みます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者連絡先 | 住所：所属：電話番号：電子メール： |
| 参加予定人数 |  |

※ 個別対話の窓口となる企業名、担当者名、担当者連絡先を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 参加者氏名 | 所属 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |
| 9 |  |  |
| 10 |  |  |

※ 実施会場の都合上、参加人数は10名までとします。

（様式4-2）

個別対話確認事項

丸亀市長　宛

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」の募集要項等に関する個別対話における確認事項は以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 対話項目 | 対話内容（質問事項等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※ 個別対話において確認したい事項を記載してください。

（様式5）

丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業

参加資格審査書類

（様式6）

　　年　　月　　日

参加表明書

丸亀市長　宛

 ［　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

令和7年5月2日に公表された「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」に係る公募型プロポーザルに、様式7の構成員からなる［　　　　　］グループとして参加することを表明します。

なお、どの構成員も他のグループの構成員として「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」のプロポーザルに参加しないことを誓約します。

※　代表企業が全ての手続を行ってください。

（様式7）

　　年　　月　　日

グループ構成員一覧

［　　　　　］グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運営企業（代表企業） | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設計企業 | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 工事監理企業 | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 建築JV（代表者） | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 建築JV（構成員） | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 給排水設備企業 | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 電気設備企業 | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 維持管理企業 | 所在地又は住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

※　行が不足する場合は、適宜追加してください。複数ページにわたっても可とします。

（様式8）

　　年　　月　　日

グループ構成員連絡先一覧

[　　　　　]グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 運営企業（代表企業） | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 設計企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 工事監理企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 建築JV（代表者） | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 建築JV（構成員） | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 給排水設備企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 電気設備企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |
| 維持管理企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

※　行が不足する場合は、適宜追加してください。複数ページにわたっても可とします。

（様式9）

　　年　　月　　日

委任状

丸亀市長　宛

 ［　　　　　］グループの構成員

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

［　　　　　］グループの構成員である私は、（　　　　　　　　　　　）を代表企業と定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 1.　下記事業に関する参加資格審査書類の提出について

 2.　下記事業に関する辞退について

 3.　下記事業に関する提案書の提出について

件名 丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業

※　参加グループの代表企業以外の構成員ごとに提出してください。

（様式10）

　　年　　月　　日

参加資格申請書

丸亀市長　宛

 ［　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

令和7年5月2日に公表された「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認を以下の書類を添えて申請します。

なお、募集要項「3.3.参加者の備えるべき参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること及び本申請書の添付書類の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 添付書類 | 様式 |
| 全体 | 事業実施体制 | 様式11-1 |
| 共同企業体協定書（建築JV） | 様式11-2 |
| 参加資格審査確認情報 | 様式11-3 |
| 設計企業 | 建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類 | － |
| 設計企業の実績（公共施設） | 様式12 |
| 設計企業の実績（給食センター） | 様式13 |
| 様式12、13に記載した実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 設計業務責任者の資格 | 様式14 |
| 様式14に記載した設計業務責任者の資格を証する書類（一級建築士免許証及び引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類の写し） | － |
| 建築JV（代表者） | 建築JV（代表者）の実績 | 様式15 |
| 様式15に記載した業務実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 建設業務責任者の実績 | 様式16 |
| 様式16に記載した業務実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 建設業務責任者の資格 | 様式17 |
| 様式17に記載した建設業務責任者の資格を証する書類（監理技術者資格者証（表・裏）及び引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類の写し） | － |
| 建築JV（構成員） | 建築JV配置技術者（代表者以外の構成員）の資格 | 様式18 |
| 様式18に記載した配置技術者の資格を証する書類（主任技術者の資格を有すること証する書類及び引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類の写し） | － |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 添付書類 | 様式 |
| 給排水設備企業 | 給排水設備企業の実績 | 様式19 |
| 様式19に記載した業務実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 給排水設備工事責任者の実績 | 様式20 |
| 様式20に記載した業務実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 給排水設備工事責任者の資格 | 様式21 |
| 様式21に記載した建設業務責任者の資格を証する書類（監理技術者資格者証（表・裏）及び引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類の写し） | － |
| 電気設備企業 | 電気設備企業の実績 | 様式22 |
| 様式22に記載した業務実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 電気設備工事責任者の実績 | 様式23 |
| 様式23に記載した業務実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 電気設備工事責任者の資格 | 様式24 |
| 様式24に記載した建設業務責任者の資格を証する書類（監理技術者資格者証（表・裏）及び引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類の写し） | － |
| 工事監理企業 | 建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類 | － |
| 工事監理企業の実績（公共施設） | 様式25 |
| 工事監理企業の実績（給食センター） | 様式26 |
| 様式25、26に記載した実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 工事監理業務責任者の資格 | 様式27 |
| 様式27に記載した設計業務責任者の資格を証する書類（一級建築士免許証及び引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類の写し） | － |
| 維持管理企業 | 維持管理企業の実績 | 様式28 |
| 様式28に記載した実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |
| 運営企業 | 運営企業（代表企業）の実績 | 様式29 |
| 様式29に記載した実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等） | － |

様式が定められていない書類については、上表の順に添付してください。（例えば、「様式11-1」の後は、「様式11-2」、「様式11-3」、「建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類」、「様式12」、「様式13」、「様式12、13に記載した実績を証する書類（契約書、仕様書・要求水準書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料等）」の順となる。）

（様式11-1）

　　年　　月　　日

事業実施体制

参加グループ構成の役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入してください。

［　　　　　］グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本事業における役割 | 企業名 | 提案書で使用する匿名 |
| 運営企業 | 代表企業 |  | 代表企業 |
| 構成員 |  | 構成員A |
| 設計企業 | 構成員 |  | 構成員B |
| 構成員 |  | 構成員C |
| 建築JV | 構成員（代表者） |  | 構成員D |
| 構成員 |  | 構成員E |
| 給排水設備企業 | 構成員 |  | 構成員F |
| 構成員 |  | 構成員G |
| 電気設備企業 | 構成員 |  | 構成員H |
| 構成員 |  | 構成員I |
| 工事監理企業 | 構成員 |  | 構成員J |
| 構成員 |  | 構成員K |
| 維持管理企業 | 構成員 |  | 構成員L |
| 構成員 |  | 構成員M |

※行が不足する場合は、適宜追加してください。

※「提案書で使用する匿名」は、必須項目提案書、加点項目提案書、図面集で企業名を記載する場合の名称としてください。また、「設計企業A」、「建築企業B」等の匿名とすることも可とする。

※行が不足する場合は適宜追加、不必要な場合は適宜削除してください。複数ページにわたっても可とします。行を追加・削除した場合、「提案書で使用する匿名」の構成員名称はAから順に振りなおしてください。

|  |
| --- |
| 【体制図】 |

（様式11-2）

共同企業体協定書

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）丸亀市発注に係る丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業（当該事業内容の変更に伴う工事を含む。）以下、単に「建設工事」という。）の請負

（2）前号に附帯する事業

（名称）

第2条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条　当企業体は、　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後　　か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地、商号又は名称）

第5条　当企業体の構成員は次のとおりとする。

　　住所

　　名称

　　住所

　　名称

（代表者の名称）

第6条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について、発注者と契約内容の変更増減等があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　名称　　　　　　　　　　　％

　　　名称　　　　　　　　　　　％

2　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　構成員は、建設工事の請負工事の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　銀行　　　　店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成するまでは、脱退することができない。

2　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

4　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5　決算の結果利益を生じた場合において、脱退した構成員には、利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

第16条の2　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な理由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3　第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の2　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　及び　　　　　　　　は、上記のとおり　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

　　　　　　　年　　　月　　　日

代表者　名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

（様式11-3）

　　年　　月　　日

参加資格審査確認情報

［　　　　　］グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本事業における役割 | 商号又は名称 | 参加資格情報 |
| 運営企業（代表企業） |  | 名簿登録 |  |
| 設計企業 |  | 名簿登録 |  |
| 工事監理企業 |  | 名簿登録 |  |
| 建築JV（代表者） |  | 名簿登録 |  |
| 地　　域 |  |
| 許可区分 |  |
| 格　　付 |  |
| 評価点 |  |
| 建築JV（構成員） |  | 名簿登録 |  |
| 地　　域 |  |
| 許可区分 |  |
| 格　　付 |  |
| 給排水設備企業 |  | 名簿登録 |  |
| 地　　域 |  |
| 許可区分 |  |
| 格　　付 |  |
| 電気設備企業 |  | 名簿登録 |  |
| 地　　域 |  |
| 許可区分 |  |
| 格　　付 |  |
| 維持管理企業 |  | 名簿登録 |  |
| その他企業 |  | 名簿登録 |  |

※　行が不足する場合、適宜追加してください。複数ページにわたっても可とします。

※　参加資格情報欄は、令和7年度丸亀市指名競争入札参加資格者名簿のうち、「名簿登録」には希望業種（複数ある場合は本件に該当する主なもの）を、「地域」には区分を、「許可区分」には許可区分を、「格付」には格付を、「評価点」には評価点を記載してください。

※　「設備企業」、「給排水設備企業」、「電気設備企業」を複数の企業とする場合は、行を追加のうえ、建築JVの例にならい、JV（代表者）・JV（構成員）と記載してください。

（様式12）

　　年　　月　　日

設計企業の実績（公共施設）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（2）イに該当する実績を記入してください。

（様式13）

　　年　　月　　日

設計企業の実績（給食センター）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（2）ウに該当する実績を記入してください。

（様式14）

　　年　　月　　日

設計業務責任者の資格

（候補者①）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 一級建築士 | 登録番号 |  | 取得年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者②）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 一級建築士 | 登録番号 |  | 取得年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者③）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 一級建築士 | 登録番号 |  | 取得年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

※　最大3名記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（2）エに該当する資格を記入してください。

（様式15）

　　年　　月　　日

建築JV（代表者）の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）a）ウ（エ）に該当する実績を記入してください。

（様式16）

　　年　　月　　日

建設業務責任者の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）a）ウ（オ）に該当する実績を記入してください。

（様式17）

　　年　　月　　日

建設業務責任者の資格

（候補者①）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者②）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者③）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

※　最大3名記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）a）ウ（オ）に該当する資格を記入してください。

（様式18）

　　年　　月　　日

建築JV配置技術者（代表者以外の構成員）の資格

（候補者①）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 主任技術者資格 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者②）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 主任技術者資格 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者③）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 主任技術者資格 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

※　最大3名記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）a）エ（エ）に該当する資格を記入してください。

（様式19）

　　年　　月　　日

給排水設備企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）b）オに該当する実績を記入してください。

（様式20）

　　年　　月　　日

給排水設備工事責任者の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）b）カに該当する実績を記入してください。

（様式21）

　　年　　月　　日

給排水設備工事責任者の資格

（候補者①）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者②）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者③）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

※　最大3名記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）b）カに該当する資格を記入してください。

（様式22）

　　年　　月　　日

電気設備企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）c）オに該当する実績を記入してください。

（様式23）

　　年　　月　　日

電気設備工事責任者の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）c）カに該当する実績を記入してください。

（様式24）

　　年　　月　　日

電気設備工事責任者の資格

（候補者①）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者②）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者③）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 監理技術者資格 | 交付番号 |  | 有効期限 |  |
| 監理技術者講習 | 修了年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

※　最大3名記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（3）c）カに該当する資格を記入してください。

（様式25）

　　年　　月　　日

工事監理企業の実績（公共施設）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（4）イに該当する実績を記入してください。

（様式26）

　　年　　月　　日

工事監理企業の実績（給食センター）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（4）ウに該当する実績を記入してください。

（様式27）

　　年　　月　　日

工事監理業務責任者の資格

（候補者①）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 一級建築士 | 登録番号 |  | 取得年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者②）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 一級建築士 | 登録番号 |  | 取得年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

（候補者③）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 技術者名 |  |
| 一級建築士 | 登録番号 |  | 取得年月日 |  |
| 引き続き3か月以上の直接雇用関係が分かる書類 | ※この欄には、書類名や登録番号、取得年月日などを記入してください。 |

※　最大3名記入してください。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（4）エに該当する資格を記入してください。

（様式28）

　　年　　月　　日

維持管理企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務実施場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（5）アに該当する実績を記入してください。

（様式29）

　　年　　月　　日

運営企業（代表企業）の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 参加グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務実施場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

※　募集要項3.3.2.（6）イに該当する実績を記入してください。

（様式30）

　　年　　月　　日

参加資格がないとされた理由の説明要求書

丸亀市長　宛

 ［　　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」における参加資格がないと判断された理由について、説明を求めます。

（様式31）

　　年　　月　　日

参加グループの構成員変更届

丸亀市長　宛

 ［　　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

令和7年5月2日に公表された「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加資格申請書類を提出しましたが、構成員を変更したいため、参加グループの構成員変更届を提出します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件等を満たしていること、及び本届の添付書類等の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 新構成員 | グループ内の位置づけ所在地又は住所商号又は名称代表者職氏名 |
| 旧構成員 | グループ内の位置づけ所在地又は住所商号又は名称代表者職氏名 |

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

（様式32）

　　年　　月　　日

辞退届

丸亀市長　宛

 ［　　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」に係る参加資格審査書類を提出しましたが、都合により提案書提出を辞退します。

（様式33）

　　年　　月　　日

提案書提出書

（宛先）　丸亀市長

 ［　　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」の提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式34）

　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

（宛先）　丸亀市長

 ［　　　　　　］グループの代表企業

 所在地又は住所

 商号又は名称

 代表者職氏名

令和7年5月2日に公表された「丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業」の公募型プロポーザルに対する提案書に関する提出書類一式をもって、「要求水準書」に規定された要求水準を達成することを誓約します。

（様式35）

丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業

必須項目提案書（表紙・目次）

1.事業計画に関する提案 　頁 / 総頁

2.設計・建設に関する提案 　頁 / 総頁

（様式36）

|  |
| --- |
| １．事業計画に関する提案 |
| （１）事業スケジュール（A3判（A4判に折込み） １枚以内） |
| ◆ 様式36-1（Excel）を参照してください。全事業期間のスケジュールについて、以下の内容を必ず記入してください。なお、本様式はExcel様式のみの提出で可とします。①各種契約等の締結②基本設計及び実施設計期間（各種許認可等の手続き期間を含む。）③施設建設開始日④施設完成日⑤施設の引渡し日⑥既存施設の解体撤去業務、渡り廊下整備業務、第二外構・植栽整備業務、既存センターの環境整備業務（空調設備等設置工事時期）の期間⑦開業準備業務の期間⑧運営・維持管理業務の開始日 |

（様式36　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| １．事業計画に関する提案 |
| （１）事業スケジュール（A3判（A4判に折込み） １枚以内） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式37-1）

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する提案 |
| （１）設計概要（A4判 １枚以内） |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 概要 |
| 建築面積 | ㎡（付帯施設・渡り廊下を含む。） |
| 延床面積 | 本体建物 | ㎡ |
|  | １階 | ㎡ |
| ２階 | ㎡ |
| 付帯施設 | ㎡ |
| 渡り廊下 |  |
| 合計 | ㎡ |
| 建ぺい率 |  |
| 容積率 |  |
| 駐車場 | 公用車用　　　　　　　　　　　　台来客用　　　　　　　　　　　　　台事業者用　　　　　　　　　　　　台市職員用　　　　　　　　　　　　台合計　　　　　　　　　　　　　　台 |
| 駐輪場 | 台 |
| 緑化率 |  |
| 階数 | 階 |
| 階高 | １階 | m |
| ２階 | m |
| 建物最高高さ | m |
| 構造 | 造 |

 |

（様式37-2）

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する提案 |
| （２）面積表（A4判 枚数適宜） |
| 諸室における延床面積（単位：㎡）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 室名 | １階 | ２階 | 合計 |
| 給食エリア |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 一般エリア |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 付帯施設等 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 渡り廊下 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

 |

（様式37-3）

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する提案 |
| （３）仕上表（A4判 枚数適宜） |
| 〇外部仕上表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 仕上げ | 備考 |
| 屋根 |  |  |
| 外壁 |  |  |
| 外部建具 |  |  |
| 外構 |  |  |

〇内部仕上表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 室名 | 各室面積（m2） | 天井高（m） | 床 | 壁 | 天井 |
| 給食エリア |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 一般エリア |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※1　必要に応じて、項目を追加してください。※2　本様式はA3判横書きで、A4折込みでの作成も可とします。 |

（様式38）

丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業

加点項目提案書（表紙・目次）

1.事業計画に関する提案 頁 / 総頁

* 事業実施方針、実施体制
* リスク管理の方針

2.設計・建設に関する提案 頁 / 総頁

* 施設、付帯設備の配置計画とデザイン
* 新センター棟のゾーニングと諸室・設備の整備計画
* 施工計画
* 既存センター棟の環境改善、周辺環境への配慮
* 環境性能・ライフサイクルコストへの配慮
* 停電対策

3.開業準備に関する提案 頁 / 総頁

* 円滑かつ確実な供用開始に向けた開業準備
* 開業準備計画表

4.維持管理に関する提案 頁 / 総頁

* 実施体制及び品質管理
* 修繕計画・ライフサイクルコストへの配慮
* 修繕計画表

5.運営に関する提案 頁 / 総頁

* 実施体制・セルフモニタリング
* 質の高い給食の安定的な提供
* 給食の安全・衛生
* 食物アレルギー対応
* 配送・回収業務、配膳業務
* 配送・回収計画表
* 食育支援（自主事業を含む。）

6.その他に関する提案 頁 / 総頁

* 地域への貢献
* 災害支援・協力体制

（様式39-1）

|  |
| --- |
| 1．事業計画に関する提案 |
| （1）事業実施方針、実施体制（A4判 3枚以内） |
| ◆代表企業と構成企業との関係・役割について、各々の役割及び相互関係が分かるように図示してください。なお、審査の公平性を確保するため、下図のように匿名（例：「代表企業」、「構成員A」、「構成員B」等（「設計企業A」、「建築企業B」等の匿名とすることも可とする。））で表記してください。また、業種名については、設計、建設、工事監理、維持管理、運営等の別（これらの名称に該当しない場合は、適宜記入してください。）に記入してください。また、再委託先等、業務を受託する法人についても、提案時に決定している範囲内で可能な限り匿名（例：「下請企業A」、「再委託企業B」等）で明示してください。（記入例）代表企業（運営）丸亀市構成員Ｂ（工事監理）構成員Ｃ（建設）構成員Ｄ（維持管理）委託運営・維持管理業務委託契約設計・建設業務請負契約構成員Ａ（設計）再委託企業Ｂ（維持管理）下請企業Ａ（調理設備）請負◆事業実施方針、実施体制に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。また、提案書の記載も①②③④の順とすること。（以下、記載の順番について、他の加点項目提案書も同じ。）1. 本事業の目的、施設の役割等に合致したグループの事業実施方針について

※複数の構成員で業務を実施する場合は、業務分担とリスク分担等を定める事業協定書の作成方針を記載してください。また、業務間の工事等（建築工事と電気工事の取り合い部分の工事等）において担当企業やリスク分担者が不在となることの防止策も記載してください。1. 事業実施方針を具現化するための統括責任者を中心とした事業期間全体にわたるグループ内の実効性のある実施体制について
2. 品質の向上に向けて、官民協働で日々改善を図るモニタリング等の時代に即した体制と手法について
3. 運営･維持管理期間における設計･建設企業の協力について
4. 調理や配送･回収、配膳の業務の横断等、合理的かつ効率的な運営業務及び維持管理業務の実施体制について

※本様式を含む加点項目提案書各様式共通事項* 加点項目提案書において、必須項目提案書で提案した内容を再度提案したい場合、又は参照が必要な提案がある場合は、当該必須項目提案書の提案内容を再掲してください。
* 加点項目提案書において、他の加点項目提案書で提案した内容の参照が必要な提案がある場合は、参照が必要な加点項目提案書の参照箇所等を明記してください。
 |

（様式39-2）

|  |
| --- |
| 1．事業計画に関する提案 |
| （2）リスク管理の方針（A4判 1枚以内） |
| ◆ リスク管理の方針に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. リスクを顕在化させない仕組みについて
2. リスクが顕在化した場合の対応策について
3. いずれかの構成員の業務遂行が困難となった際の対応策について

◆ 付保する予定の保険について、表形式で簡潔かつ具体的に記入して下さい。以下の項目については必ず記入して下さい。* 要求水準書、各契約書（案）等に記載のある保険
* 付保を予定している保険名称、保険契約者、被保険者、保険対象、保険期間、保険金額、保険料
 |

（様式40-1）

|  |
| --- |
| 2．設計・建設に関する提案 |
| （1）施設、付帯設備の配置計画とデザイン（A4判 1枚以内） |
| ◆ 施設、付帯設備の配置計画とデザインに関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 機能性や安全性、車両等の動線を考慮した施設配置や付帯設備のレイアウトについて
2. 米飯棟との接続方法について
3. 周辺環境に調和した施設デザインについて
 |

（様式40-2）

|  |
| --- |
| 2．設計・建設に関する提案 |
| （2）新センター棟のゾーニングと諸室・設備の整備計画（A4判 2枚以内） |
| ◆ 新センター棟のゾーニングと諸室・設備の整備計画に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 施設内部において、給食エリアのゾーニング、諸室配置、人と物の動線等に係る、安全･衛生や機能性及び作業環境等を考慮した配置計画について
2. 事業期間中の児童数の減少等による提供食数の変化に対応できる施設・設備について
3. 従業員の良好な労働環境のための施設配置や空調設備の設置について
4. 多様な献立に対応し、かつ、2時間以内喫食を実現する調理設備と備品の計画について
 |

（様式40-3）

|  |
| --- |
| 2．設計・建設に関する提案 |
| （3）施工計画（A4判 2枚以内） |
| ◆ 施工計画に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 工期を踏まえた適切かつ実効性のある整備スケジュールについて
2. 工事期間中の工事現場の安全確保、工程管理、品質管理を適切に行うための体制や方策について
3. 令和10年3月まで既存センター棟での給食提供終了後に、新センター棟にインフラを切り替え、令和10年4月からの給食提供を確実に行う施工計画について
 |

（様式40-4）

|  |
| --- |
| 2．設計・建設に関する提案 |
| （4）既存センター棟の環境改善、周辺環境への配慮（A4判 2枚以内） |
| ◆既存センター棟の環境改善、周辺環境への配慮での配慮に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 既存センター棟調理員の労働環境の向上のため、令和8年6月までの効果的な空調設備等の整備について
2. 新センター棟整備中や既存センター棟解体中、既存センター棟解体後の各段階における給食調理の衛生環境の確保について
3. 新センター棟整備中や既存センター棟解体中、既存センター棟解体後の各段階における給食センター職員や関係車両（食材搬入車、配送車）の安全確保について
4. 建設工事に伴う粉塵、騒音、振動、悪臭、交通渋滞等の周辺環境等への配慮について
 |

（様式40-5）

|  |
| --- |
| 2．設計・建設に関する提案 |
| （5）環境性能・ライフサイクルコストへの配慮（A4判 2枚以内） |
| ◆ 環境性能・ライフサイクルコストへの配慮に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. ZEB Ready以上の取得、エコマテリアルの採用、省資源化など、環境負荷の低減について
2. 光熱水費の低減に資する省エネルギー、高効率機器等の採用について
3. 耐久性の高い機器の採用や施設の長寿命化など、ライフサイクルコストの低減について
 |

（様式40-6）

|  |
| --- |
| 2．設計・建設に関する提案 |
| （6）停電対策（A4判 1枚以内） |
| ◆ 停電対策に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 一時停電時での給食実施に向けた設備について
2. 災害等による停電時での地域の災害支援と給食再開準備を行うための設備について
 |

（様式41-1）

|  |
| --- |
| 3．開業準備に関する提案 |
| （1）円滑かつ確実な供用開始に向けた開業準備（A4判 1枚以内） |
| ◆ 円滑かつ確実な供用開始に向けた開業準備に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。* 供用開始後の運営を円滑かつ確実に実施するための開業準備について

※ 各業務間の連携や市との連携、調理員等の人員確保、供用開始後の運営を円滑かつ確実にするための教育訓練・リハーサル・マニュアル作成、開業準備業務における課題認識と課題に対する対応等についても提案すること。 |

（様式41-2）

|  |
| --- |
| 3．開業準備に関する提案 |
| （2）開業準備計画表（A3判 1枚以内） |
| ◆ 開業準備計画表を作成してください。なお、書式は自由とし、ファイル形式はExcelまたはWordのいずれかとします。また、図表を用いて作成することとし、以下の内容については必ず記入してください。①　期間開業準備開始から供用開始後１か月程度までの期間②　内容「雇用計画」「訓練時期及び訓練内容」「リハーサル時期及びリハーサル内容」「研修時期及研修内容」「訓練やリハーサルに関わる人員数（正社員、パート別等）や配置、各員の役割」「供用開始後１か月の業務に関わる人員数（正社員、パート別等）や配置、各員の役割」　等 |

（様式42-1）

|  |
| --- |
| 4．維持管理に関する提案 |
| （1）実施体制及び品質管理（A4判 1枚以内） |
| ◆ 実施体制及び品質管理に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。* 施設・設備の不具合、事故等発生時に速やかな対処を実現する体制について
 |

（様式42-2-1）

|  |
| --- |
| 4．維持管理に関する提案 |
| （2-1）修繕計画・ライフサイクルコストへの配慮（A4判 1枚以内） |
| ◆ 修繕計画・ライフサイクルコストへの配慮に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 予防保全を基本とした施設･設備の劣化等による危険・障害の未然防止について
2. 維持管理コストの低減や調理設備の長寿命化について
3. 維持管理業務及び運営業務の観点からの、環境負荷低減（省エネルギー、省資源化）及びライフサイクルコスト（特に光熱水費）低減の方法について
4. 米飯棟の施設･設備に関する予防保全の方策と長寿命化について
 |

（様式42-2-2）

|  |
| --- |
| 4．維持管理に関する提案 |
| （2-2）修繕計画表（A3判 1枚以内） |
| ◆ 長期修繕計画表を作成してください。なお、書式は自由とし、ファイル形式はExcelまたはWordのいずれかとします。また、図表を用いて作成することとし、以下の内容については必ず記入してください。①　期間供用開始から事業期間終了時までの15年間及び事業期間終了時点からの15年間をあわせた合計30年間②　内容「建築物（本件施設）」「建築設備（本件施設）」「調理設備（事業者調達分）」「調理備品（事業者調達分）」「事務備品（事業者調達分）」「食器・食缶等（事業者調達分）」それぞれにおける修繕・更新の時期（更新の回数が分かるように）、内容、コスト※維持管理費を平準化した場合、本様式の修繕計画表と様式47-3の維持管理費見積書の毎年度の金額が一致していなくても可とするが、その旨を明記すること。なお、事業期間中の合計額が一致しないことは不可とする。 |

（様式43-1）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （1）実施体制・セルフモニタリング（A4判 2枚以内） |
| ◆ 以下の内容・項目について記述してください。1. 業務実施体制
* 運営業務の実施体制図及び通常時・緊急時の対応（連絡体制・連絡方法・対処方法等）について、記述してください。
* 実施体制図については、各業務（調理業務は工程別）の配置人数（社員・パート別）を実人数及び常勤換算人数で表記してください。なお、常勤換算人数を算出するにあたっての常勤が勤務すべき時間数は、週40時間としてください。
* 従業員の通勤方法について、記述してください。
1. 運営担当者の配置（下表を参考とし適宜記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職 | 人数 | 資格及び経験 |
| 運営・維持管理業務責任者 |  |  |
| 運営業務総括責任者 |  |  |
| 運営業務責任者 |  |  |
| 運営業務副責任者 |  |  |
| アレルギー対応食責任者 |  |  |
| 食品衛生責任者 |  |  |
| 配送責任者 |  |  |

◆実施体制・セルフモニタリングに関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 運営業務総括責任者を中心とした、調理・アレルギー対応食・配送･回収・配膳の業務の着実な履行を行う実施体制（経験者の配置、欠員への具体的な対応等）について
2. 業務履行状況を管理するセルフモニタリング及び運営会議の結果等によるPDCAサイクルの実施について
3. 業務従事者の良好な労働環境の確保に係る方策について
 |

（様式43-2）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （2）質の高い給食の安定的な提供（A4判 2枚以内） |
| ◆質の高い給食の安定的な提供に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 多様な献立に対応できる体制や方策について
2. 有機食材を含めた地産野菜の積極的な活用に対応する方策について
3. 子どもの発達段階に応じた調理方法等、質の高い給食を安定的に提供するための具体的な方策について
 |

（様式43-3）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （3）給食の安全・衛生（A4判 2枚以内） |
| ◆ 給食の安全・衛生に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. HACCPの概念に基づく衛生管理の徹底を実践する方策について
2. 異物混入や食中毒（ノロウイルス、O-157等）の発生を未然に防ぐ具体的な方策について
3. 従業員の安全･衛生に関する教育・訓練、健康管理の具体的な計画について
 |

（様式43-4）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （4）食物アレルギー対応（A4判 2枚以内） |
| ◆ 食物アレルギー対応に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. アレルギー対応食を安全確実、かつ、おいしく調理・提供するための体制や方策について
2. 除去すべき食材の混入防止の確実な実施について
3. 将来的な対応品目の増加に対応するための具体的な方策について

※ アレルギー対応食の配送・回収、配膳に係る提案は、本様式に記載してください。他の様式に記載した場合は評価の対象としません。 |

（様式43-5-1）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （5-1）配送・回収業務、配膳業務（A4判 1枚以内） |
| ◆ 配送・回収業務、配膳業務に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 配送･回収業務及び配膳業務の効率的な履行について
2. 欠員が出た場合にも給食提供に支障を生じない体制について
3. 経験者の雇用等、業務水準を低下させない方策について
4. 交通事情の分析を踏まえた効率的、かつ、調理後2時間以内喫食が可能な配送方式の選択及び配送計画について

※ 配送車の仕様・性能に係る提案は、本様式に記載してください。他の様式に記載した場合は評価の対象としません。 |

（様式43-5-2）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （5-2）配送・回収計画表（A3判 1枚以内） |
| ◆ 配送・回収計画表を作成してください。なお、書式は自由とし、ファイル形式はExcelまたはWordのいずれかとします。また、図表を用いて作成することとし、以下の内容については必ず記入してください。　 * 各配送車の受持配送・回収校（広島小中学校及び本島小中学校を含む。）
* 各配送車の配送・回収工程での積込コンテナ数（給食センター（給食センターは米飯棟を含むものとする。以下、本様式の「給食センター」は同じ。）から配送校、配送校から配送校までの積込コンテナ数を含む。）
* 配缶から配送校でのコンテナ積み下ろしまでの配送に係る各作業工程及び各作業工程にかかる時間（給食センターから配送校、配送校から配送校までの移動時間を含む。）
* 配送校でのコンテナ積み込みから給食センターでのコンテナ積み下ろしまでの回収に係る各作業工程及び各作業工程にかかる時間（配送校から給食センター、配送校から配送校までの移動時間を含む。）
* 各配送校の給食予定時間を、「要求水準書/5.3.1/ウ 配送・回収業務（米飯棟に係る配送・回収業務を含む。）/（ウ）/a」に基づき実施することとして、配送・回収計画を提案すること。

※ 様式43-5-1で提案を求めている内容を本様式で記載しても評価の対象としません。 |

（様式43-6）

|  |
| --- |
| 5．運営に関する提案 |
| （6）食育支援（自主事業を含む。）（A4判 1枚以内） |
| ◆ 食育支援（自主事業を含む。）に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 本事業の基本理念等に即した食育支援について
2. 生徒等にとって魅力ある食育に対する支援について
3. 市の食育の拠点として本件施設を活用する具体的な方策について
4. 地産野菜や有機農産物等に関する食育支援について
 |

（様式44-1-1）

|  |
| --- |
| 6．その他に関する提案 |
| （1-1）地域への貢献①（設計・建設業務における市内事業者の活用について）（A4判 1枚以内） |
| ◆ 地域への貢献（設計・建設業務における市内事業者の活用について）として、市内事業者への発注について、下記の表に具体的に記載してください。〇構成員である市内事業者への発注額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発注内容 | 構成員発注予定額 | 受託構成員（市内事業者） |
| （記入例）工事監理業務 | ●円 | 構成員A |
| 建設業務 | ●円 | 構成員B |
| 合計 | ●円 |  |

〇構成員である市外事業者から再委託若しくは一次下請けである市内事業者への発注額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注内容 | 構成員発注予定額 | 受託構成員（市外事業者） | 下請等市内事業者業務内容 | 下請等市内事業者発注予定額 |
| （記入例）設計業務 | ●円 | 構成員C | 構造設計 | ●円 |
| 建設業務 | ●円 | 構成員D | 電気工事 | ●円 |
| 合計 | ●円 |  |  | ●円 |

※1　「構成員である市内事業者への発注額」と「構成員である市外事業者から再委託若しくは一次下請けである市内事業者への発注額」を評価の対象とします。再々委託若しくは二次下請け以降の市内事業者への発注額は、評価の対象にはなりません。※2　建築JVで市外建設企業と市内建設企業の2者JVとする場合、表「構成員である市内事業者への発注額」には、JV比率に応じて当該市内建設企業の発注額を記載してください。※3　建築JVで市外建設企業と市内建設企業の2者JVとする場合、表「構成員である市外事業者から再委託若しくは一次下請けである市内事業者への発注額」については、市内事業者への発注額に市外事業者のJV比率を乗じた額としてください。例）建築JV比率・・・市外事業者70％、市内事業者30％の場合当該建築JVから市内事業者に1億円の下請け業務を発注する場合、「下請等市内事業者発注予定額」は「7,000万円」となります。※4　「発注内容」欄については、発注する業務内容に応じて要求水準書に記載する対象業務の名称を記載してください。※5　「市内事業者」とは丸亀市内に本社、本店等の主たる営業所を有する事業者をいい、「市外事業者」とはそれ以外の事業者をいいます※6　「下請等市内事業者業務内容」欄については、再委託若しくは一次下請けとして、市内事業者に発注する業務内容を記載してください。具体的な再委託若しくは一次下請けが決まっていない場合でも、計画として再委託若しくは一次下請けする予定の業務があれば、記載していただいてかまいません。※5　上表以外の提案（記載）は不要です。上表以外の記載をしても評価の対象としません。※6　本様式の記載内容は、下式による評価をします。評価点＝20点×（当該提案者の市内事業者への発注額／（参加者のうち市内事業者への最高発注額） |

（様式44-1-2）

|  |
| --- |
| 6．その他に関する提案 |
| （1-2）地域への貢献②（A4判 1枚以内） |
| ◆ 地域への貢献に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 現第二学校給食センター給食業務に従事する会計年度任用職員の再雇用に対する方針について
2. その他、市民の雇用による地域社会への貢献について
 |

（様式44-1-3）

|  |
| --- |
| 6．その他に関する提案 |
| （1-3）地域への貢献③（A4判 1枚以内） |
| ◆ 地域への貢献に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。1. 運営・維持管理業務における市内事業者の活用や資材等の調達について
2. 長期に渡る事業期間を通じた、地域や教育行政との関わり等について

※設計・建設業務における市内事業者への発注額については、様式44-1-1に記載してください。（設計・建設業務における市内事業者への発注額は、評価の対象となります。）なお、「市内事業者」とは丸亀市内に本社、本店等の主たる営業所を有する事業者をいいます。 |

（様式44-2）

|  |
| --- |
| 6．その他に関する提案 |
| （2）災害支援・協力体制（A4判 1枚） |
| ◆ 災害支援・協力体制に関する考え方を記載してください。なお、以下に示す内容は必ず提案してください。* 災害時等における市との協力体制について
 |

（様式45）

丸亀市新第二学校給食センター整備運営事業

価格提案書（表紙・目次）

１．価格提案書 　頁 / 総頁

（１）価格提案書

２．見積書 　頁 / 総頁

（１―１）初期調達費等見積書

（１－２）調理設備見積書

（１－３）事務備品見積書

（１－４）調理備品、食器・食缶等見積書

（２）開業準備費見積書

（３）維持管理費見積書

（４）運営費見積書

（５）統括マネジメント費見積書

（様式46）

|  |
| --- |
| １．価格提案書 |
| （１）価格提案書（A4判 １枚以内） |
| （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金額 |
| **提案価格（1＋2＋3）** | **※4** |
| 1　設計・建設業務費 |  |
|  | 設計業務費 |  |
| 建設業務費 |  |
| 既存施設の解体撤去業務 |  |
| 渡り廊下整備業務 |  |
| 第二期外構・植栽整備業務 |  |
| 既存センターの環境整備業務 |  |
| 工事監理業務費 |  |
| 2　開業準備業務費 |  |
| 3　運営・維持管理業務費 |  |
|  | 維持管理費相当額 |  |
| 運営費相当額（統括マネジメント費を除く） |  |
|  | 固定料金合計額 |  |
| 変動料金合計額（１食単価　　　　円） |  |
| 統括マネジメント費相当額 |  |

※1　各金額には消費税及び地方消費税の額を含めて記入してください。※2　「1　設計・建設業務費」は、様式47-1①の合計と一致させてください。※3　「2　開業準備業務費」は、様式47-2の合計と一致させてください。※4「3　運営・維持管理業務費」は、様式47-3及び様式47-4並びに様式47-5の合計の総合計額と一致させてください。 |

（様式47-1）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （１―１）初期調達費等見積書（A4判 枚数適宜） |
| ◆ 様式47-1①～④（Excel）を参照してください。なお、本様式はExcel様式のみの提出で可とします。また、保険料に係る消費税の計上の有無は提案に委ねますが、様式46と齟齬が出ないよう留意してください。また、保険料に消費税を計上しない場合には、計上していない旨がわかるよう明記してください。 |

（様式47-1①　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （１―１）初期調達費見積書（A4判 枚数適宜） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-1②　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （１－２）調理設備見積書（A4判 枚数適宜） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-1③　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （１－３）事務備品見積書（A3判 枚数適宜） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-1④　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （１－４）調理備品、食器・食缶等見積書（A3判 枚数適宜） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-2）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （２）開業準備費見積書（A4判 枚数適宜） |
| ◆ 様式47-2（Excel）を参照してください。なお、本様式はExcel様式のみの提出で可とします。なお、保険料に係る消費税の計上の有無は提案に委ねますが、様式46と齟齬が出ないよう留意してください。また、保険料に消費税を計上しない場合には、計上していない旨がわかるよう明記してください。様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-3）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （３）維持管理費見積書（A3判 枚数適宜） |
| ◆ 様式47-3（Excel）を参照してください。なお、本様式はExcel様式のみの提出で可とします。なお、保険料に係る消費税の計上の有無は提案に委ねますが、様式46と齟齬が出ないよう留意してください。また、保険料に消費税を計上しない場合には、計上していない旨がわかるよう明記してください。様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-4）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （４）運営費見積書（A3判 枚数適宜） |
| ◆ 様式47-4（Excel）を参照してください。なお、本様式はExcel様式のみの提出で可とします。なお、保険料に係る消費税の計上の有無は提案に委ねますが、様式46と齟齬が出ないよう留意してください。また、保険料に消費税を計上しない場合には、計上していない旨がわかるよう明記してください。 |

（様式47-4　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （４）運営費見積書（A3判 枚数適宜） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |

（様式47-5　Excel様式見本）

|  |
| --- |
| ２．見積書 |
| （５）統括マネジメント費見積書（A3判 枚数適宜） |
| 様式見本。別途、丸亀市ホームページからExcelファイルをダウンロードして入力してください。 |